

障害者の生涯学習活動に関する実態調査 ～地方公共団体及び障害者本人を対象とした実態調査～ 【調査結果概要】

調査実施概要

(1) 調査目的

- 平成26年の「障害者の権利に関する条約」批准、平成28年の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」施行等を経て、学校卒業後の障害者が生涯を通じて学びを継続し、共に学び共に生きる「共生社会」の実現に向けた取組が推進されている。平成29年には、文部科学大臣より「特別支援教育の生涯学習化に向けて」と題するメッセージで、卒業後も含めた切れ目のない学習支援に取り組むことが表明された。また、平成31年には有識者会議により、障害者の生涯学習推進に関する考え方や方策を取りまとめた報告書が作成され、令和元年には、文部科学省より地方公共団体に対して、期待される取組内容を記載した通知（障害者の生涯学習の推進方策について）が発出されている。
- 本調査研究では、学校から社会への移行期や人生の各ライフステージにおける効果的な学習に係る支援の推進に向けて、障害者の学習活動への参加状況、障害要因・促進要因等の実態把握と、地方公共団体における障害者の生涯学習に係る体制整備、プログラムの開発・提供、課題等の実態把握を行い、学校卒業後の障害者の学習状況、ニーズと支援の進捗状況を整理、分析することを目的として実施した。

(2) 調査方法

<地方公共団体を対象とする調査>

- 障害者の生涯学習について、地方公共団体における体制整備の状況、プログラムの実施状況、課題等の把握・整理を目的として、都道府県・市区町村を対象としたアンケート調査及びヒアリング調査を実施した

■ アンケート調査

調査対象	47都道府県及び1,741市区町村（悉皆）
調査手法	文部科学省担当課より、Eメールにて電子媒体の調査票サンプルと回答用WebアンケートのURLを送付し、Webで回答を受け付けた
実施期間	令和5年1月5日～令和5年2月13日
有効回収数	・都道府県 41件（有効回答率87.2%） ・市区町村 892件（有効回答率51.2%）

■ ヒアリング調査

調査対象	アンケート調査に回答した、障害者の生涯学習推進に積極的な地方公共団体3か所
調査手法	WEB又は訪問によるヒアリング
実施期間	令和5年2月～令和5年3月

<障害者本人を対象とする調査>

- 障害者の生涯学習活動への参加状況、今後のニーズ等を把握・整理することを目的に、障害者本人等を対象としたアンケート調査を実施した

調査対象	18歳以上の障害者等
調査手法	対象となる18歳以上の障害者および障害者を持つ家族をモニターとして有するインターネット調査会社を選定し、調査会社を通じたWeb調査を実施
実施期間	令和5年1月13日～令和5年1月17日
有効回収数	4,326件

<有識者ヒアリング>

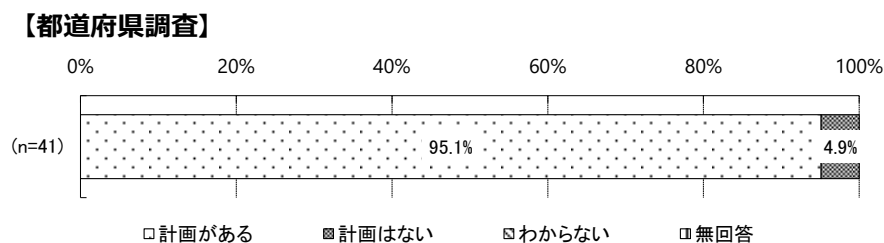
- 調査実施にあたり、有識者及び自治体担当者3名をアドバイザーとして、2回のヒアリングを行い専門的観点から助言を得た

1. 地方公共団体を対象とする調査結果

① 行政計画の作成状況／庁内・庁外の連携状況

- 障害者の生涯学習について記載している行政計画がある割合は、都道府県で95.1%、市区町村で59.4%であった。これらの自治体は、計画に基づき、継続的な取組推進が期待される。一方で、小規模な自治体ほど計画がある割合は低い傾向が見られた。
- 情報共有・連携状況については、都道府県では庁内、庁外のいずれも約8割が実施していた。市区町村では、連携していない割合が44.4%あり、自治体の規模が小さいほどその割合が高かった。平成29年度調査と比較すると、都道府県、市区町村全体のいずれも連携している割合は高まっていた。

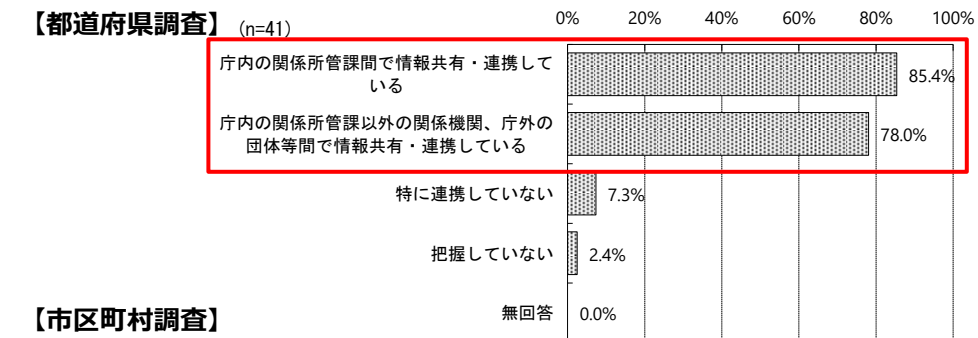
障害者の生涯学習について記載している行政計画の有無



【市区町村調査】

		合計	計画がある	計画はない	わからない	無回答
自治体 種別	Total	892	530	287	70	5
		100.0%	59.4%	32.2%	7.8%	0.6%
	政令指定都市	14	13	1	0	0
		100.0%	92.9%	7.1%	0.0%	0.0%
	中核市	45	39	3	3	0
		100.0%	86.7%	6.7%	6.7%	0.0%
	特別区	14	13	1	0	0
		100.0%	92.9%	7.1%	0.0%	0.0%
その他の市	405	298	82	23	2	
	100.0%	73.6%	20.2%	5.7%	0.5%	
町	341	145	156	38	2	
	100.0%	42.5%	45.7%	11.1%	0.6%	
村	73	22	44	6	1	
	100.0%	30.1%	60.3%	8.2%	1.4%	

庁内の関係部局や関係機関との情報共有・連携の状況



【市区町村調査】

		合計	庁内の関係所管課間で情報共有・連携している	庁内の関係所管課以外の関係機関、庁外の団体等間で情報共有・連携している	特に連携していない	把握していない	無回答
自治体 種別	Total	892	305	229	396	104	1
		100.0%	34.2%	25.7%	44.4%	11.7%	0.1%
	政令指定都市	14	10	7	3	1	0
		100.0%	71.4%	50.0%	21.4%	7.1%	0.0%
	中核市	45	20	22	11	6	0
		100.0%	44.4%	48.9%	24.4%	13.3%	0.0%
	特別区	14	9	10	2	1	0
		100.0%	64.3%	71.4%	14.3%	7.1%	0.0%
その他の市	405	161	133	148	45	0	
	100.0%	39.8%	32.8%	36.5%	11.1%	0.0%	
町	341	84	50	188	44	1	
	100.0%	24.6%	14.7%	55.1%	12.9%	0.3%	
村	73	21	7	44	7	0	
	100.0%	28.8%	9.6%	60.3%	9.6%	0.0%	

グラフ内の赤矢印 → は自治体の規模による傾向を示す。(以下同じ)

【平成29年度調査】障害者の生涯学習活動に関する連携の状況
 連携している割合：都道府県 71.4%、市区町村 25.8%

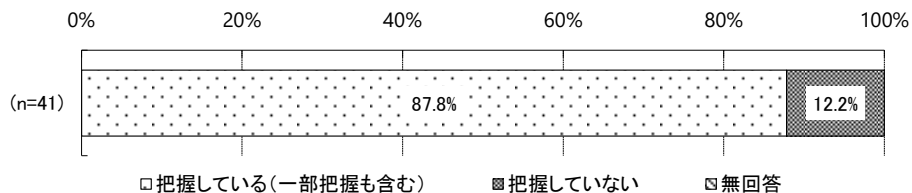
1. 地方公共団体を対象とする調査結果

② 生涯学習ニーズの把握状況

- 障害者の生涯学習のニーズを把握している割合（一部把握も含む）は、都道府県では87.8%、市区町村では42.0%であった。特別区の92.9%が把握している一方で、町・村では約7割が把握していなかった。
- 市区町村がニーズを把握できていない理由としては、対象者が少なくニーズ把握の機会がない、関係機関との交流がないためニーズを把握する方法・仕組みがない、障害者に限定したニーズ把握は行っていない等が挙げられた。

障害者の生涯学習ニーズの把握の有無

【都道府県調査】



【市区町村調査】

		合計	把握している（一部把握も含む）	把握していない	無回答
自治体種別	Total	892	375	516	1
		100.0%	42.0%	57.8%	0.1%
	政令指定都市	14	11	3	0
		100.0%	78.6%	21.4%	0.0%
	中核市	45	31	14	0
		100.0%	68.9%	31.1%	0.0%
	特別区	14	13	1	0
		100.0%	92.9%	7.1%	0.0%
	その他の市	405	200	205	0
	100.0%	49.4%	50.6%	0.0%	
町	341	95	245	1	
	100.0%	27.9%	71.8%	0.3%	
村	73	25	48	0	
	100.0%	34.2%	65.8%	0.0%	

（把握している場合）ニーズを把握している部署（選択肢上位）

【都道府県調査】

- ・ 障害福祉担当課 55.6%、教育委員会の生涯学習・社会教育担当課 47.2%、教育委員会外の文化・スポーツ・青少年育成担当課 33.3%

【市区町村調査】

- ・ 障害福祉担当課 74.4%、教育委員会の生涯学習・社会教育担当課 30.9%

（把握していない場合）ニーズを把握していない理由（自由記述式、市区町村調査）

<ニーズを把握する機会がない>

- ・ 対象者が非常に少なく、ニーズを把握する機会がない
- ・ 障害者を対象とした事業がなく、障害者のニーズを把握する機会がない

<ニーズを把握する方法・仕組みが不十分>

- ・ ニーズを把握する具体的な方法がわからないため。関係する場所（団体や施設）などのネットワークが確立しておらず、情報がつかみづらい
- ・ 関係機関・団体との連携や意見交換の機会がないため

<障害者に限定したニーズ把握は行っていない>

- ・ ニーズは障害のある・なしに関わらず把握するよう努めているため、障害者に特化したニーズは把握していない

<ニーズ把握の取組はあるが、不十分>

- ・ 3年に1回、障がいの計画作成時に調査しているが、回数が少ないため、把握していないとして回答した
- ・ アンケート調査では、障がい者は将来の支援の不安や就労に対し関心が高い。生涯学習への関心はまだ低く、ニーズが把握できない状況にある / 等

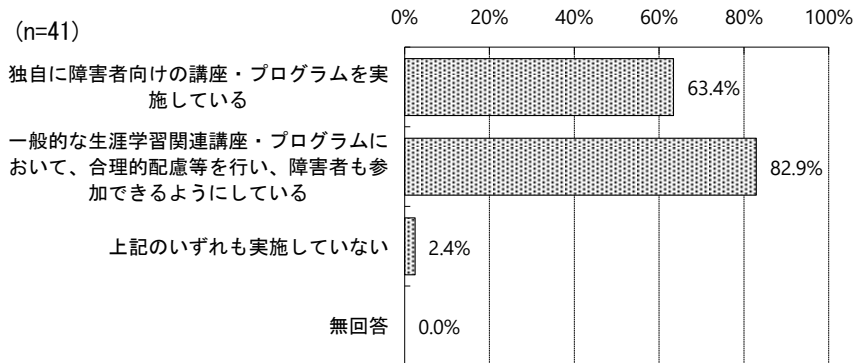
1. 地方公共団体を対象とする調査結果

③-1 講座・プログラムの実施状況

- 講座・プログラムの実施状況は、都道府県や規模の大きな自治体を中心に取組が進んでいた。実施していない割合は、政令指定都市、特別区では0.0%であったのに対し、町では55.4%、村では63.0%と、小規模自治体では実施していない自治体が多い実態が見られた。
- 市区町村が実施していない理由としては、ニーズがない・把握していない、体制上の課題（予算や人員、専門性等）が挙げられた。

講座・プログラムの実施状況

【都道府県調査】



【平成29年度調査】学校卒業後の障害者が生涯学習活動として取り組める事業・プログラムの有無
実施している割合：都道府県 71.4%、市区町村 24.4%

【市区町村調査】

自治体種別	合計	独自に障害者向けの講座・プログラムを実施している		一般的な生涯学習関連講座・プログラムにおいて、合理的配慮等を行い、障害者も参加できるようにしている		上記のいずれも実施していない	無回答
		割合	人数	割合	人数		
Total	892	21.1%	188	54.7%	488	40.9%	0.1%
政令指定都市	14	71.4%	10	100.0%	14	0.0%	0.0%
中核市	45	55.6%	25	84.4%	38	8.9%	0.0%
特別区	14	100.0%	14	92.9%	13	0.0%	0.0%
その他の市	405	27.9%	113	62.7%	254	31.1%	0.0%
町	341	6.5%	22	41.9%	143	189	55.4%
村	73	5.5%	4	35.6%	26	46	63.0%

いずれも実施していない理由（自由記述式、市区町村調査）

- ・ 独自の障害者向け講座等については、ニーズを把握していないことや予算が確保できないことから実施していない。一般的な生涯学習講座等については、個別の問い合わせがあった場合に対応している
- ・ まずニーズ把握を行っていない。バリアフリー等のハード面では少しずつ対応してきているが、その他の配慮については人員、予算、専門性（点字・手話等）の面から小規模自治体には困難な面が多い / 等

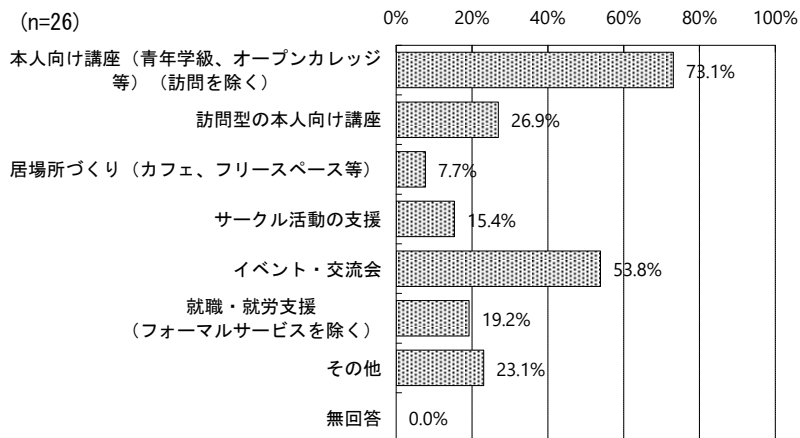
1. 地方公共団体を対象とする調査結果

③-2 講座・プログラムの実施状況

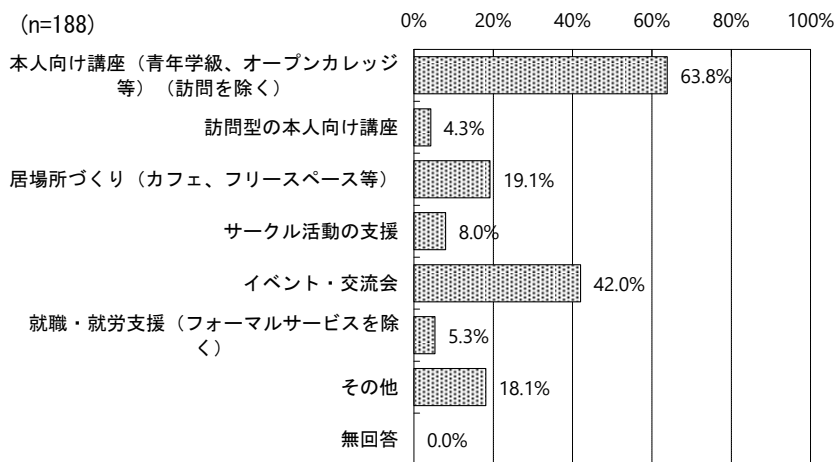
- 障害者向けの講座・プログラムは、都道府県、市区町村のいずれも、「本人向け講座（青年学級、オープンカレッジ等）（訪問を除く）」、「イベント・交流会」が多かった。
- 合理的配慮等を行う講座・プログラムは、都道府県、市区町村のいずれも、「要望があれば対応している」の割合が最も高く、それぞれ44.1%、52.7%であった。

障害者向けの講座・プログラムの種別

【都道府県調査】

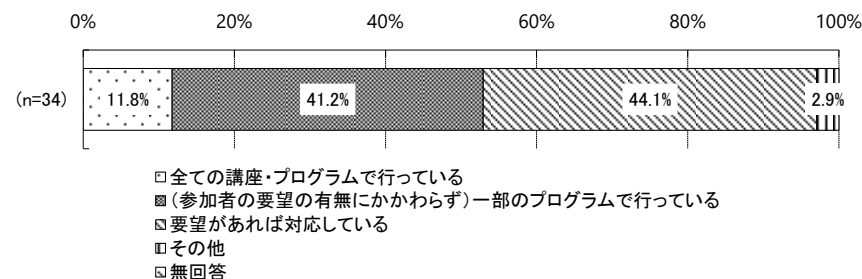


【市区町村調査】



合理的配慮等を行う講座・プログラム等の実施状況

【都道府県調査】



【市区町村調査】

自治体種別	合計	合理的配慮等を行う講座・プログラム等の実施状況				無回答	
		全ての講座・プログラムで行っている	（参加者の要望の有無にかかわらず）一部のプログラムで行っている	要望があれば対応している	その他		
自治体種別	Total	488	36 (7.4%)	185 (37.9%)	257 (52.7%)	8 (1.6%)	2 (0.4%)
	政令指定都市	14	1 (7.1%)	5 (35.7%)	6 (42.9%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)
	中核市	38	4 (10.5%)	16 (42.1%)	17 (44.7%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)
	特別区	13	1 (7.7%)	5 (38.5%)	5 (38.5%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)
	その他の市	254	16 (6.3%)	115 (45.3%)	120 (47.2%)	1 (0.4%)	2 (0.8%)
	町	143	10 (7.0%)	39 (27.3%)	92 (64.3%)	2 (1.4%)	0 (0.0%)
	村	26	4 (15.4%)	5 (19.2%)	17 (65.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

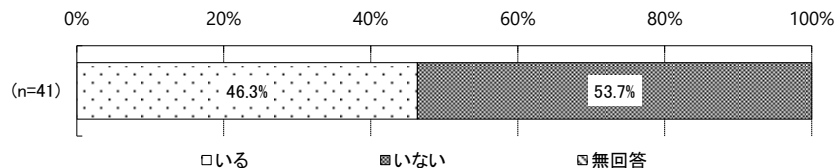
1. 地方公共団体を対象とする調査結果

④コーディネーターの配置／域内の取組把握の状況

- 障害者の生涯学習に関するコーディネーター（障害者の生涯学習の企画や調整、実施を担う人のこと。個別のニーズに対して学習機会等を紹介・コーディネートを行う場合も含む）がいる割合は、都道府県では46.3%、市区町村では16.1%であった。社会教育主事、図書館司書、博物館の学芸員、スポーツ推進員、社会福祉協議会職員、障害福祉サービス事業所職員、就労支援コーディネーターなど様々な分野の人が、企画、実施、調整等に従事していた（報告書の図表2-26、図表2-121参照）。
- 域内の障害者の生涯学習活動に関する取組を、把握している割合（一部把握を含む）は、都道府県では63.4%、市区町村では43.2%であった。市区町村は規模によって把握状況に差があるものの、平成29年度より把握している割合は高くなっていった。

障害者の生涯学習に関するコーディネーターの有無

【都道府県調査】



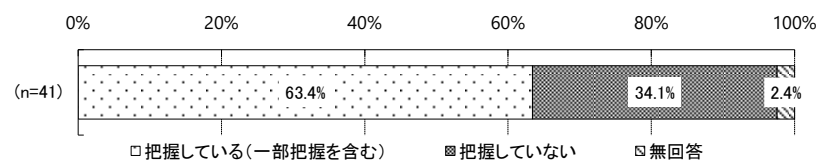
【市区町村調査】

		合計	いる	いない	無回答
自治体 種別	Total	892	144	747	1
		100.0%	16.1%	83.7%	0.1%
	政令指定都市	14	4	10	0
		100.0%	28.6%	71.4%	0.0%
	中核市	45	13	32	0
		100.0%	28.9%	71.1%	0.0%
	特別区	14	8	6	0
		100.0%	57.1%	42.9%	0.0%
	その他の市	405	76	328	1
	100.0%	18.8%	81.0%	0.2%	
町	341	33	308	0	
	100.0%	9.7%	90.3%	0.0%	
村	73	10	63	0	
	100.0%	13.7%	86.3%	0.0%	

【平成29年度調査】専門的知見を有するコーディネーター的な役割を担う人の有無
 いる割合：都道府県 2.9%、市区町村 4.2%
 ※コーディネーターの定義が異なることに留意が必要

域内の障害者の生涯学習活動に関する取組の把握の有無

【都道府県調査】



【市区町村調査】

		合計	把握している （一部把握を含む）	把握していない	無回答
自治体 種別	Total	892	385	493	14
		100.0%	43.2%	55.3%	1.6%
	政令指定都市	14	8	6	0
		100.0%	57.1%	42.9%	0.0%
	中核市	45	25	20	0
		100.0%	55.6%	44.4%	0.0%
	特別区	14	10	3	1
		100.0%	71.4%	21.4%	7.1%
	その他の市	405	180	217	8
	100.0%	44.4%	53.6%	2.0%	
町	341	131	206	4	
	100.0%	38.4%	60.4%	1.2%	
村	73	31	41	1	
	100.0%	42.5%	56.2%	1.4%	

【平成29年度調査】障害者の生涯学習活動に関する取組の状況の把握
 把握している割合：都道府県 62.9%、市区町村 29.8%

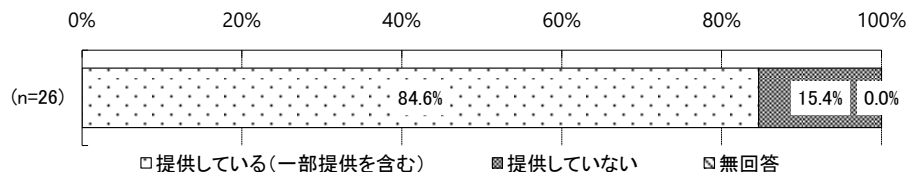
1. 地方公共団体を対象とする調査結果

⑤ 障害者の生涯学習に関する情報提供の状況

- 障害者の生涯学習活動に関する情報を提供している割合（一部提供を含む）は、都道府県では84.6%、市区町村では64.9%であった。小規模自治体では提供している割合が低い傾向が見られた。平成29年度の調査と比較すると、提供している割合は高くなっていた。
- 情報提供の方法としては、市区町村では、「広報誌の掲載」や「ホームページへの掲載」など、自治体が有する媒体による情報提供が多かった。

障害者の生涯学習活動に関する情報提供の有無

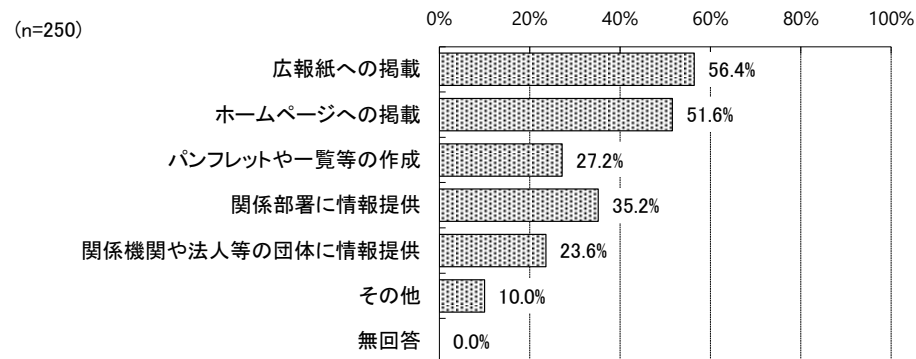
【都道府県調査】



【市区町村調査】

		合計	提供している（一部提供を含む）	提供していない	無回答
自治体種別	Total	385	250	134	1
		100.0%	64.9%	34.8%	0.3%
	政令指定都市	8	8	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	中核市	25	22	2	1
		100.0%	88.0%	8.0%	4.0%
	特別区	10	10	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	その他の市	180	132	48	0
	100.0%	73.3%	26.7%	0.0%	
町	131	70	61	0	
	100.0%	53.4%	46.6%	0.0%	
村	31	8	23	0	
	100.0%	25.8%	74.2%	0.0%	

情報提供している場合の方法（市区町村調査）



【平成29年度調査】障害者の生涯学習活動に関する情報提供の状況
提供している割合：都道府県 54.3%、市区町村 25.5%

1. 地方公共団体を対象とする調査結果

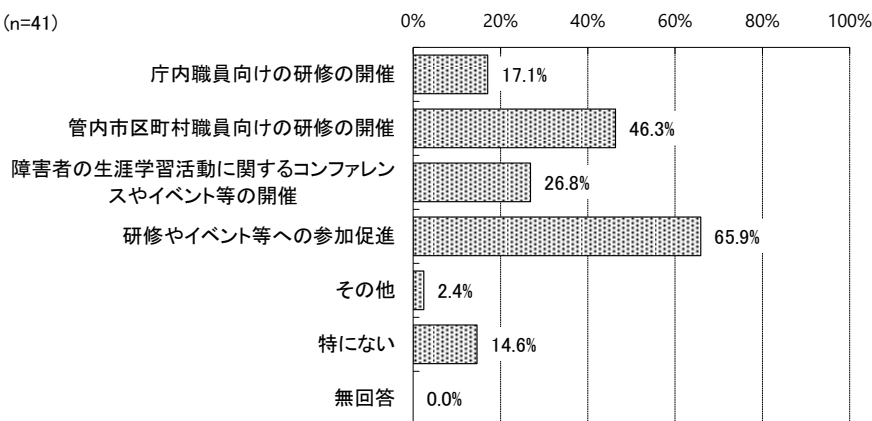
⑥ 障害者の生涯学習について理解を深める取組の状況

■ 生涯学習活動に関わる職員を対象に、障害者の生涯学習活動について理解を図るための取組状況を見ると、都道府県では、「研修やイベント等への参加促進（65.9%）」、「管内市区町村職員向けの研修の開催（46.3%）」、「障害者の生涯学習活動に関するコンファレンスやイベント等の開催（26.8%）」の順に多かった。市区町村では、「特にない」の割合が67.9%で最も高く、規模が小さい自治体ほどその割合は高くなっていった。政令指定都市では、35.7%で「庁内職員向けの研修の開催」が行われていた。

障害者の生涯学習活動について理解を図るための取組状況

【都道府県調査】

(n=41)



【市区町村調査】

自治体種別	Total	合計	庁内職員向けの研修の開催	障害者の生涯学習活動に関するコンファレンスやイベント等の開催	研修やイベント等への参加促進	その他	特にない	無回答
自治体種別	Total	892	101	35	181	21	606	5
		100.0%	11.3%	3.9%	20.3%	2.4%	67.9%	0.6%
	政令指定都市	14	5	2	3	2	7	0
		100.0%	35.7%	14.3%	21.4%	14.3%	50.0%	0.0%
	中核市	45	13	2	12	1	21	0
		100.0%	28.9%	4.4%	26.7%	2.2%	46.7%	0.0%
	特別区	14	2	2	4	0	7	0
		100.0%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	50.0%	0.0%
その他の市	405	48	18	85	11	267	5	
	100.0%	11.9%	4.4%	21.0%	2.7%	65.9%	1.2%	
町	341	28	11	62	7	250	0	
	100.0%	8.2%	3.2%	18.2%	2.1%	73.3%	0.0%	
村	73	5	0	15	0	54	0	
	100.0%	6.8%	0.0%	20.5%	0.0%	74.0%	0.0%	

1. 地方公共団体を対象とする調査結果

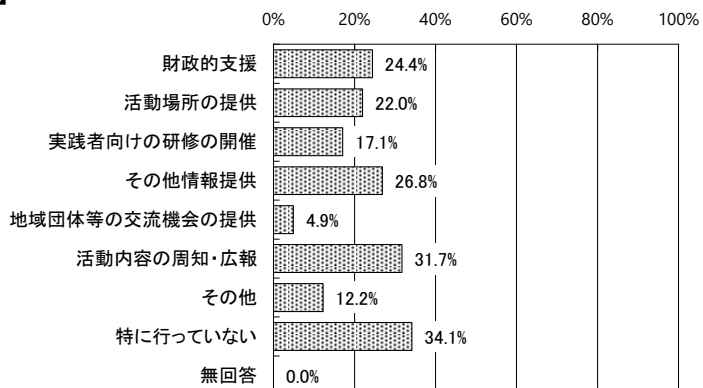
⑦地域の団体・企業／本人／市区町村への支援の状況

- 地域の団体・企業等に対して自治体が行っている支援は、都道府県、市区町村のいずれも、「特に行っていない」が最も高かった。
- 市区町村が本人に対して行っている支援は、「特に行っていない」が47.5%、「支援を行なっている」が35.5%であった。自治体の規模が小さいほど行っていない割合が高く、町・村の約6割は行っていなかった。
- 都道府県が管内の市区町村に対して行っている支援は、「その他情報提供（63.4%）」、「実践者向けの研修の開催（34.1%）」の順に多かった。

地域の団体・企業等に対して行っている支援

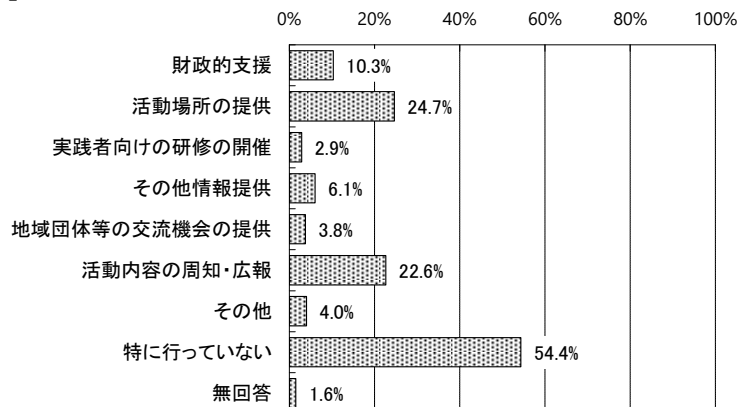
【都道府県調査】

(n=41)



【市区町村調査】

(n=892)

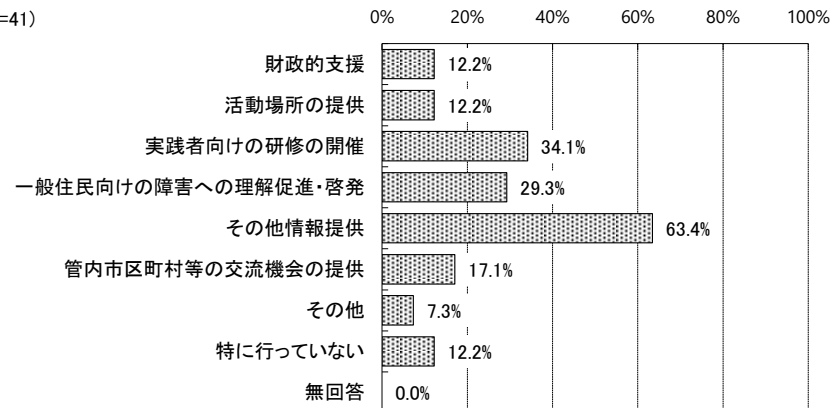


市区町村が本人に対して行っている支援

自治体種別	合計	支援を行なっている	特に行っていない	わからない	無回答
		割合	割合	割合	割合
Total	892	317 (35.5%)	424 (47.5%)	148 (16.6%)	3 (0.3%)
政令指定都市	14	11 (78.6%)	1 (7.1%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)
中核市	45	28 (62.2%)	13 (28.9%)	4 (8.9%)	0 (0.0%)
特別区	14	10 (71.4%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他の市	405	171 (42.2%)	165 (40.7%)	67 (16.5%)	2 (0.5%)
町	341	78 (22.9%)	198 (58.1%)	64 (18.8%)	1 (0.3%)
村	73	19 (26.0%)	43 (58.9%)	11 (15.1%)	0 (0.0%)

都道府県が管内の市区町村に対して行っている支援

(n=41)



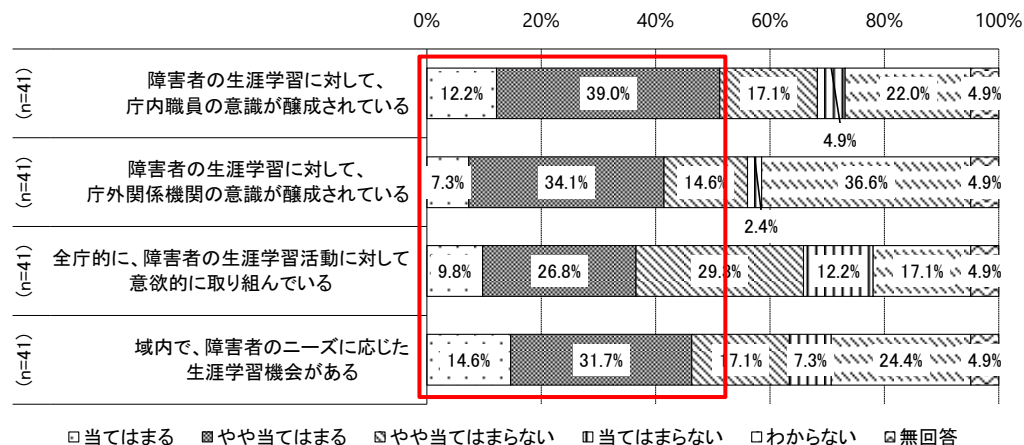
1. 地方公共団体を対象とする調査結果

⑧ 障害者の生涯学習に関する取組の進捗状況

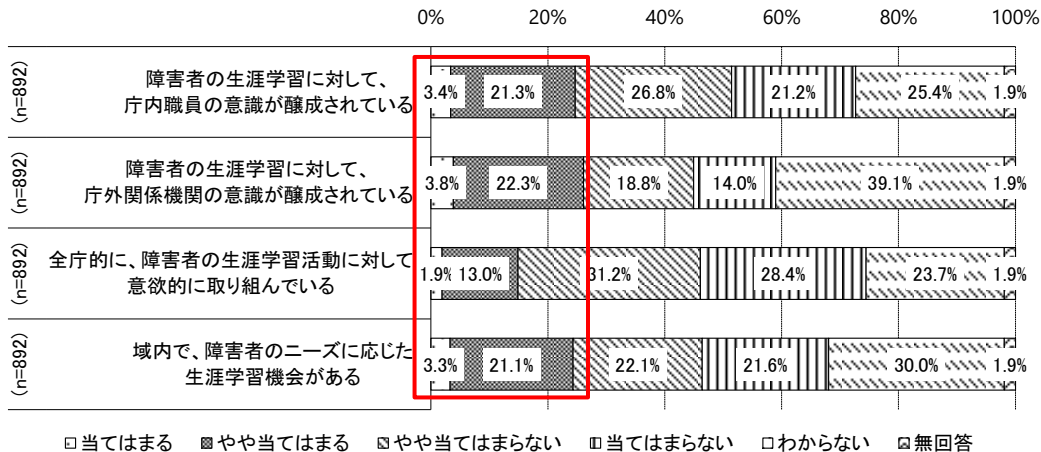
■ 「当てはまる」「やや当てはまる」の割合は、都道府県では、庁内の意識醸成が51.2%と半数を超えたが、庁外の意識醸成、意欲的な取組、ニーズに応じた機会の提供については、30%を超えるものの半数に満たなかった。市区町村では、「当てはまる」「やや当てはまる」の割合が、庁内外の意識醸成、ニーズに応じた機会の提供については2割超、意欲的な取組については2割に満たなかった。

障害者の生涯学習に関する取組の進捗状況

【都道府県調査】



【市区町村調査】



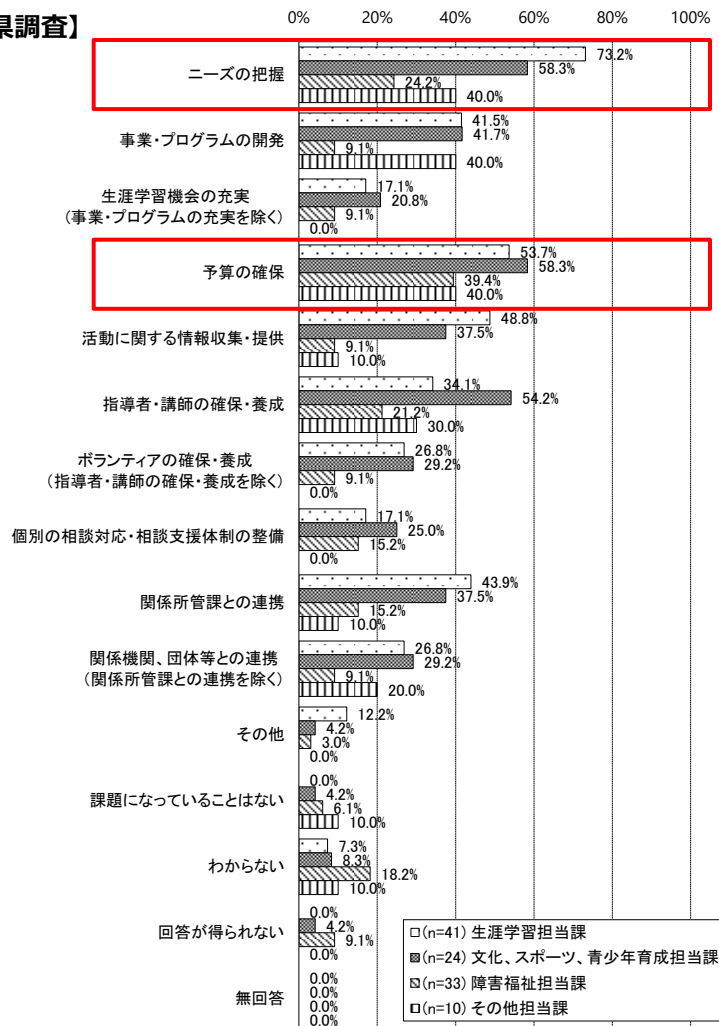
1. 地方公共団体を対象とする調査結果

⑨ 障害者の生涯学習を推進するうえでの課題

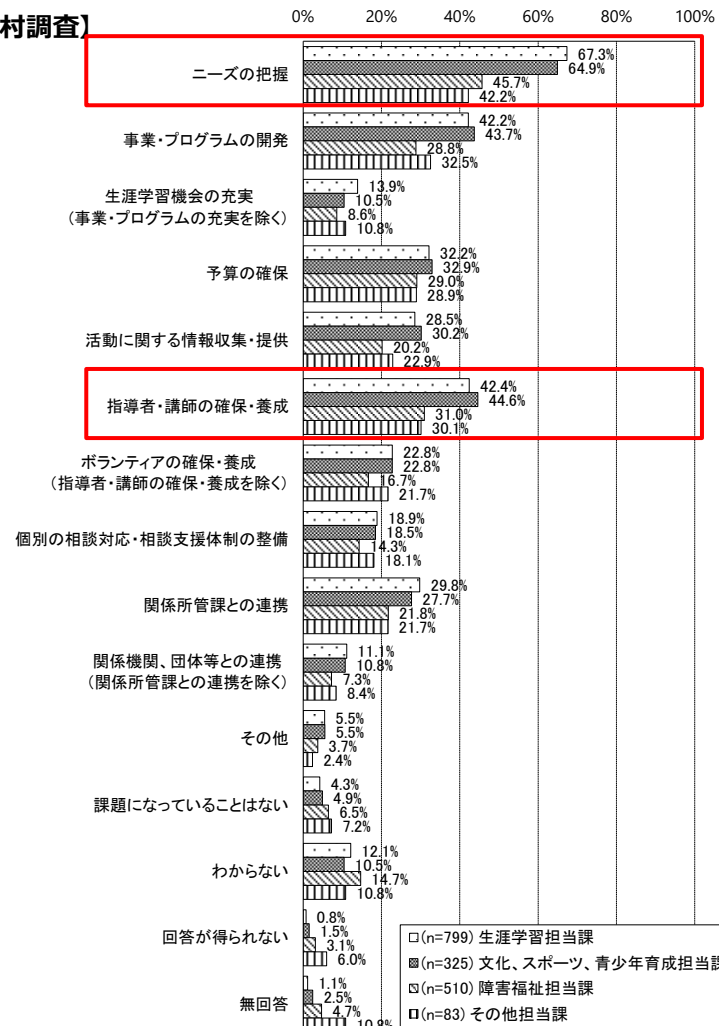
■ 各所管課の課題を、分野ごと（教育委員会内外の「生涯学習担当課」、教育委員会内外の「文化、スポーツ、青少年育成担当課」、「障害福祉担当課」、左記以外の「その他担当課」）に整理した。ニーズの把握を中心に、予算、人材確保、庁内外での連携など課題は多岐にわたっていた。

障害者の生涯学習活動を推進する上での課題

【都道府県調査】



【市区町村調査】



1. 地方公共団体を対象とする調査結果

ヒアリング調査結果概要

積極的に障害者の生涯学習推進に取り組む地方公共団体 3 か所（都道府県1か所、市区町村 2 か所）に対してヒアリング調査を実施した

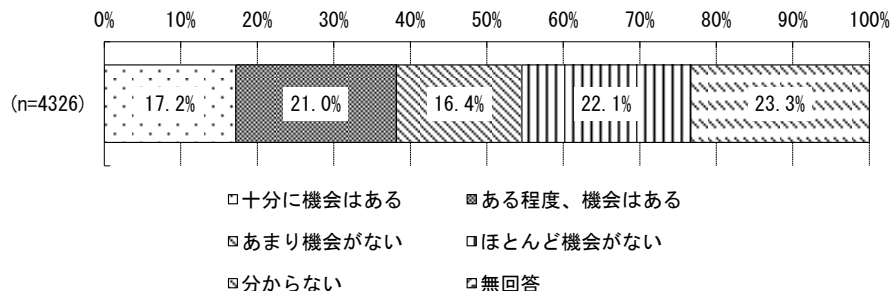
種別	自治体名	特徴
都道府県	大分県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和4年度より文部科学省の委託事業「学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究」を受託。 ○ 実践研究の実施にあたり、教育庁社会教育課が、庁内外の関係部署・機関と協力して、意見や助言をもらう場という位置づけでコンソーシアムを立ち上げ。コンソーシアムをきっかけとして、庁内外の連携が深化するとともに、構成員間での個別の連携も広がりを見せている。 ○ 令和4年度は、ニーズや取組状況に関する実態把握調査、障害者向けプログラムの実施（大学、青少年施設、公民館等が企画・実施）、障害者の生涯学習に関するホームページ作成等を行った。各主体が、これまでつながりのなかった、障害福祉サービス事業所、社会福祉協議会、特別支援学校等と連携しながら、取組を推進している。
市区町村	東京都足立区	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区長部局である地域のちから推進部が、障がい福祉課等と連携をしながら、障害者の生涯学習に関する取組を推進。 ○ 特徴的な取組として、障害者へのスポーツ紹介を行うスポーツコンシェルジュがある。障がい福祉課に所属していた職員（現スポーツ推進課職員）が、障害者や障害福祉サービス事業所からのスポーツに関する相談を受け、情報提供や取組の定着までを支援している。このほか、障害者個人向け、障害福祉サービス事業所向けの運動・スポーツ教室等の取組等が行われている。
市区町村	千葉県船橋市	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育委員会の社会教育課、生涯スポーツ課、図書館、公民館と障害福祉課が担当。「第三次船橋市生涯学習基本構想・推進計画（ふなばし一番星プラン）」で、優先的に取り組むべき内容として設定されたリーディングプロジェクトとして、各課が障害者の生涯学習に取り組む。 ○ 障害者のスポーツ振興について協議する場として、パラスポーツ協議会を立ち上げ、普及啓発に関する検討結果を取組に繋げている。また、令和5年度には、計画に基づき、公民館主催で障害者向けの講座を開講予定。公民館ではニーズ把握が難しいことから、公民館を利用していた手話サークルと聴覚障害者協会に声をかけ、企画から協働を行った。このほか、図書館、身体障害者福祉センター、地域活動支援センター等でも取組がある。

2. 障害者本人を対象とする調査結果

① 生涯学習の機会の充足度／取組状況

- 生涯学習の機会がある割合（十分に機会はある、ある程度機会はあるを足した割合）は38.2%、ない割合（あまり機会がない、ほとんど機会がないを足した割合）は38.5%であった。「分からない」は23.3%であった。
- 現在の生涯学習の取組状況は、取り組んでいる割合が20.7%、取り組んでいない割合が79.3%であった。取り組んでいない理由は、「どのような学習があるのか、知らない」が最も多く、情報提供の必要性が窺えた。なお、現在の生活が充実しているが故に取り組んでいない可能性もあり、解釈には留意が必要である。

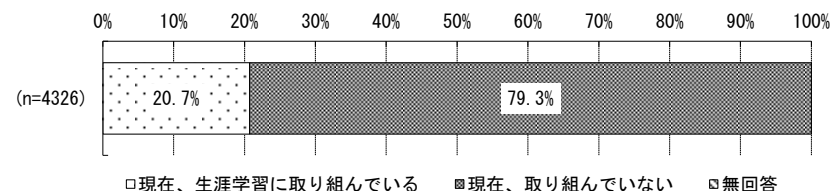
生涯学習の機会の充足度



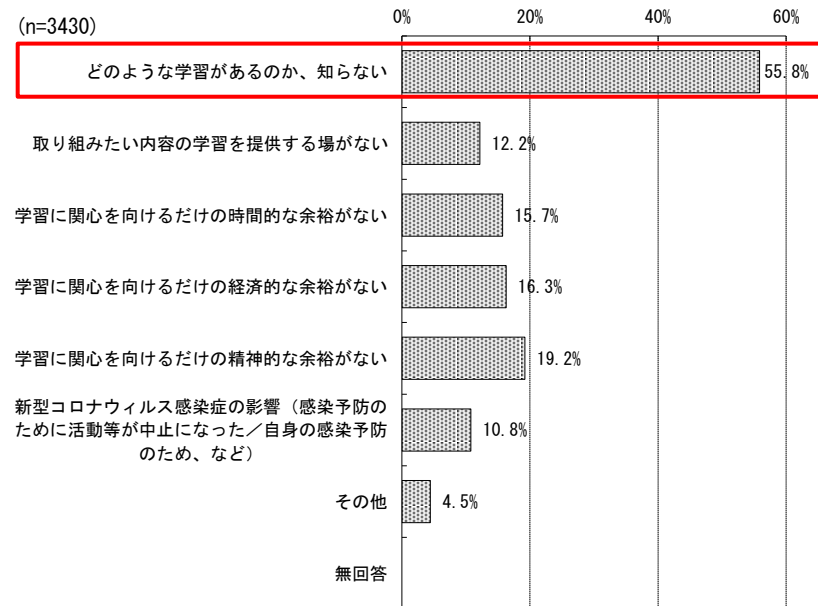
【平成30年度調査】

生涯学習の機会があると思うかを尋ねた設問で、「とてもある」、「ある」を合わせた割合：34.3%

生涯学習の取組状況



生涯学習に取り組んでいない理由



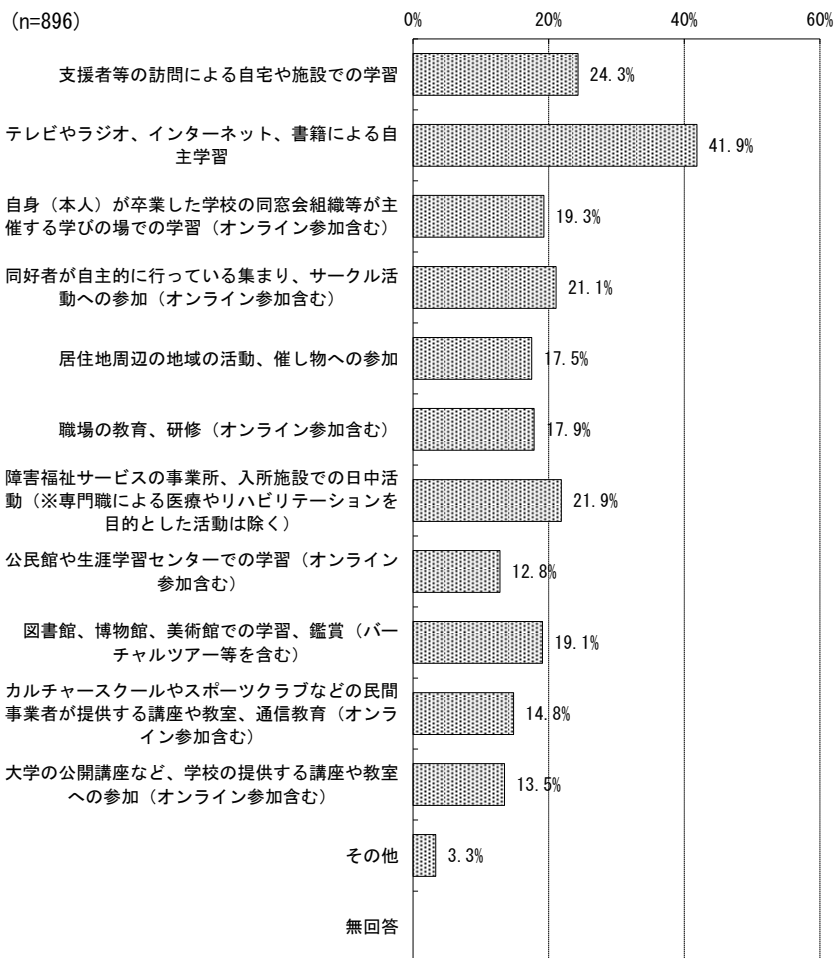
（出所）【平成30年度調査】は、イノベーション・デザイン＆テクノロジーズ株式会社（2019）「学校卒業後の障害者が学習活動に参加する際の阻害要因・促進要因等に関する調査研究 報告書」（平成30年度文部科学省委託事業「生涯学習を通じた共生社会の実現に関する調査研究」）

2. 障害者本人を対象とする調査結果

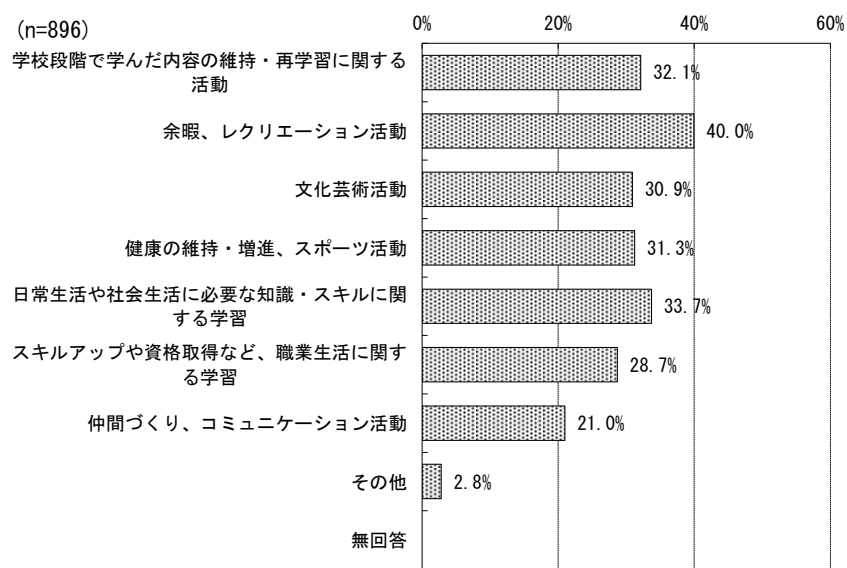
②生涯学習の手段や場所／内容

- 生涯学習の手段や場所は、「テレビやラジオ、インターネット、書籍による自主学習」が41.9%で最も多く、次いで、「支援者等の訪問による自宅や施設での学習（24.3%）」、「障害福祉サービスの事業所、入所施設での日中活動（21.9%）」であった。
- 取り組んでいる内容は、「余暇、レクリエーション活動（40.0%）」、「日常生活や社会生活に必要な知識・スキルに関する学習（33.7%）」、「学校段階で学んだ内容の維持・再学習に関する活動（32.1%）」の順に多かった。その他の選択肢についても2～4割で回答があり、幅広い取組の状況が見られた。

生涯学習の手段や場所



生涯学習で取り組んでいる（直近1年間で取り組んだ）内容

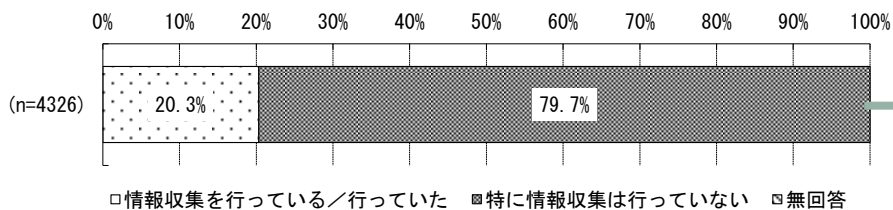


2. 障害者本人を対象とする調査結果

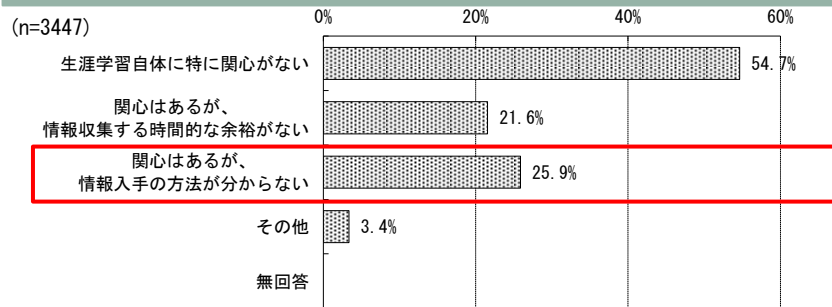
③生涯学習に関する情報収集の状況

- 「情報収集を行っている／行っていた」が20.3%、「特に情報収集は行っていない」が79.7%であった。情報収集を行っていない理由は、「生涯学習自体に特に関心がない（54.7%）」、「関心はあるが、情報入手の方法が分からない（25.9%）」、「関心はあるが、情報収集する時間的な余裕がない（21.6%）」の順に多かった。
- 情報収集を行っている／行っていた場合、7割超が情報にアクセスできていた。一方で、「あまり情報は入手できていない」が20.9%、「まったく入手できていない」が3.5%あり、情報が得られない理由として、情報量の少なさや、調べ方が分からない等が挙げられた。情報収集の手段は「インターネットの情報検索」の割合が最も高く、「自治体の広報誌、HP」は15.1%であった。

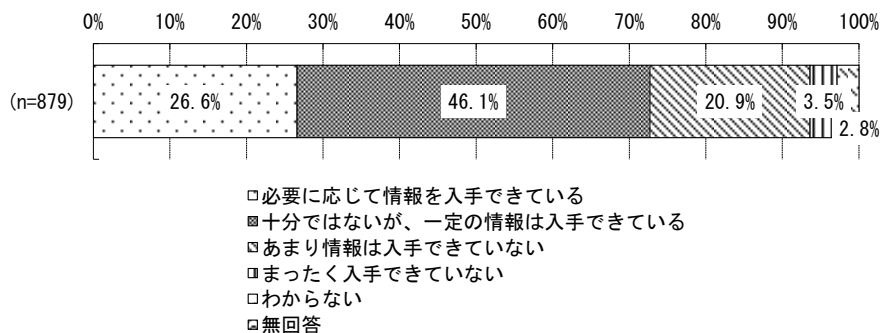
生涯学習に関する情報収集の状況



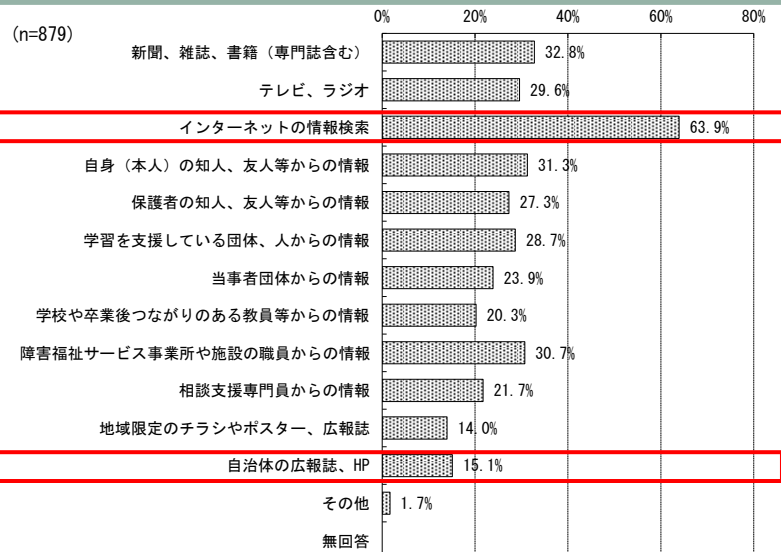
情報収集なし：情報収集を行っていない理由



情報収集あり：生涯学習に関する情報入手の状況



情報収集あり：情報収集の手段



情報入手できていない理由（自由記述式）

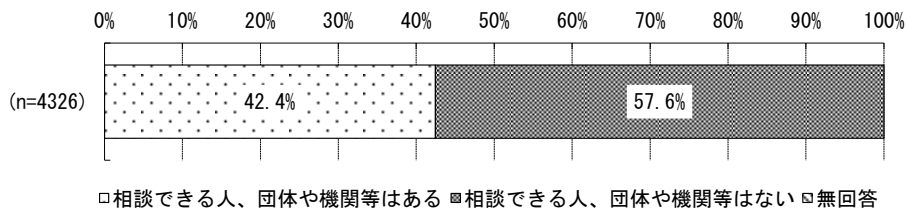
- ・調べてみてもあまり情報が出てこない
- ・参加はしたいが、どのように探せばよいのかわからないから
- ・発達障害についての情報があまりにもないし、一人一人に見合った情報を提供してほしい／等

2. 障害者本人を対象とする調査結果

④ 生涯学習に関する相談状況

- 相談できる人、団体や機関等がある割合が42.4%、ない割合が57.6%であった。相談相手としては、「家族（59.7%）」、「障害福祉サービス事業所や施設の職員（36.3%）」、「自身（本人）の知人、友人（29.3%）」の順に多かった。
- 生涯学習に関して相談できる人や機関の有無別に、現在の生涯学習の取組状況を見ると、相談できる人や機関がいる場合は取り組んでいる割合が高かった。

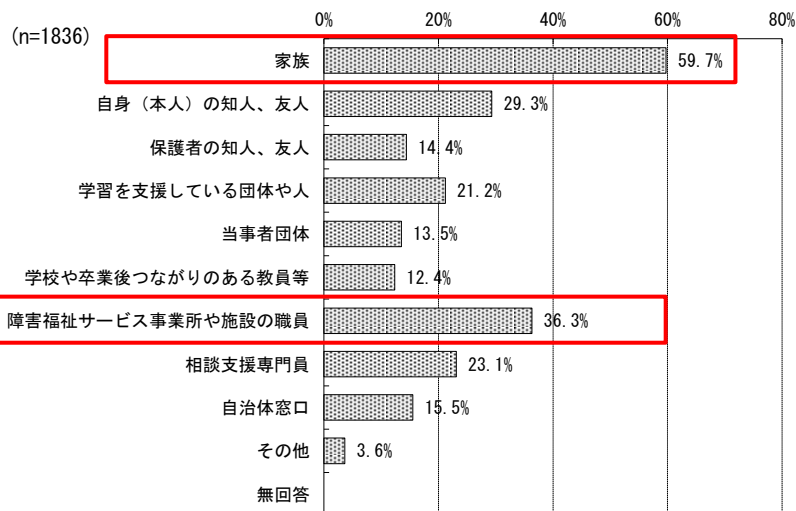
生涯学習に関して相談できる人や機関の有無



相談できる人・機関の有無別_生涯学習の取組状況

	合計	現在、生涯学習に取り組んでいる	現在、取り組んでいない	無回答
Total	4326	896	3430	0
	100.0%	20.7%	79.3%	0.0%
相談できる人、団体や機関等はある	1836	645	1191	0
	100.0%	35.1%	64.9%	0.0%
相談できる人、団体や機関等はない	2490	251	2239	0
	100.0%	10.1%	89.9%	0.0%

相談できる具体的な人、機関

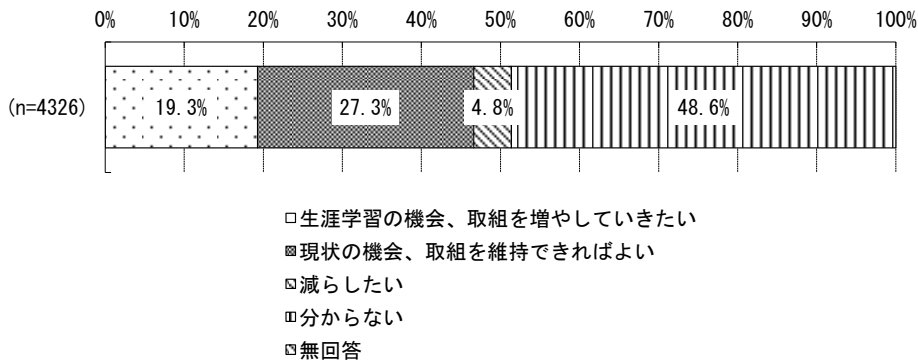


2. 障害者本人を対象とする調査結果

⑤ 今後の生涯学習ニーズ

- 「生涯学習の機会、取組を増やしていきたい」は19.3%、「現状の機会、取組を維持できればよい」は27.3%、「減らしたい」は4.8%、「分からない」は48.6%であった。現在の生涯学習の取組状況別に見ると、取り組んでいる場合は、増やしたい、維持がそれぞれ約4割を占め、「分からない」は8.9%にとどまった。一方で、取り組んでいない場合は、「分からない」が59.0%で最も多く、生涯学習のニーズや自分の意向を具体的にイメージできていないことが推察された。
- 生涯学習に取り組む際に重要視することとしては、「自身（本人）のやりたいことに合っているかどうか」の割合が最も高く44.4%、次いで、「日常生活をより充実させる内容かどうか（43.9%）」、「自身（本人）の心身の状態に合っているかどうか（33.5%）」であった。

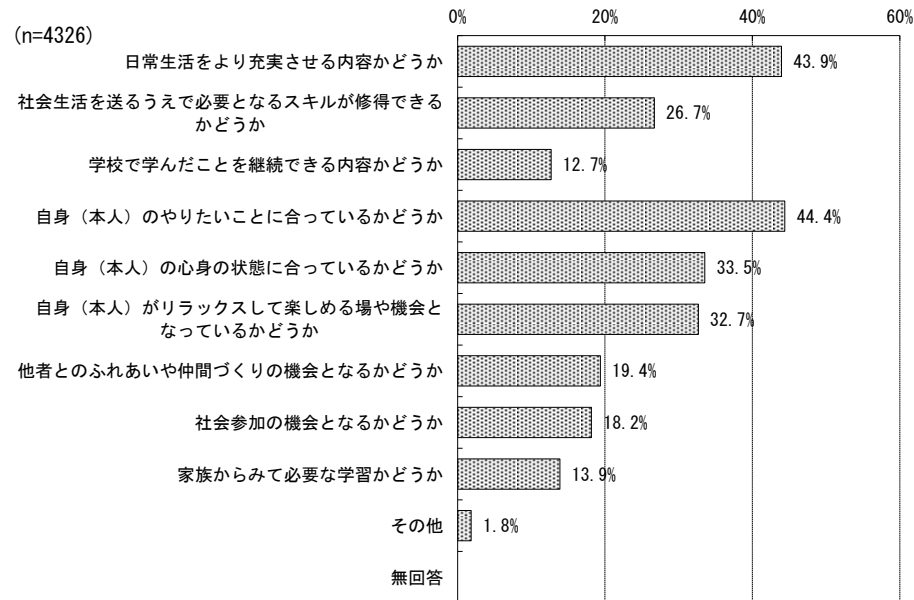
今後の生涯学習のニーズ



【現在の生涯学習の取組状況別】

	合計	生涯学習の機会、取組を増やしていきたい	現状の機会、取組を維持できればよい	減らしたい	分からない	無回答
Total	4326	834	1182	206	2104	0
	100.0%	19.3%	27.3%	4.8%	48.6%	0.0%
現在、生涯学習に取り組んでいる	896	366	410	40	80	0
	100.0%	40.8%	45.8%	4.5%	8.9%	0.0%
現在、取り組んでいない	3430	468	772	166	2024	0
	100.0%	13.6%	22.5%	4.8%	59.0%	0.0%

生涯学習に取り組む際に重要視すること

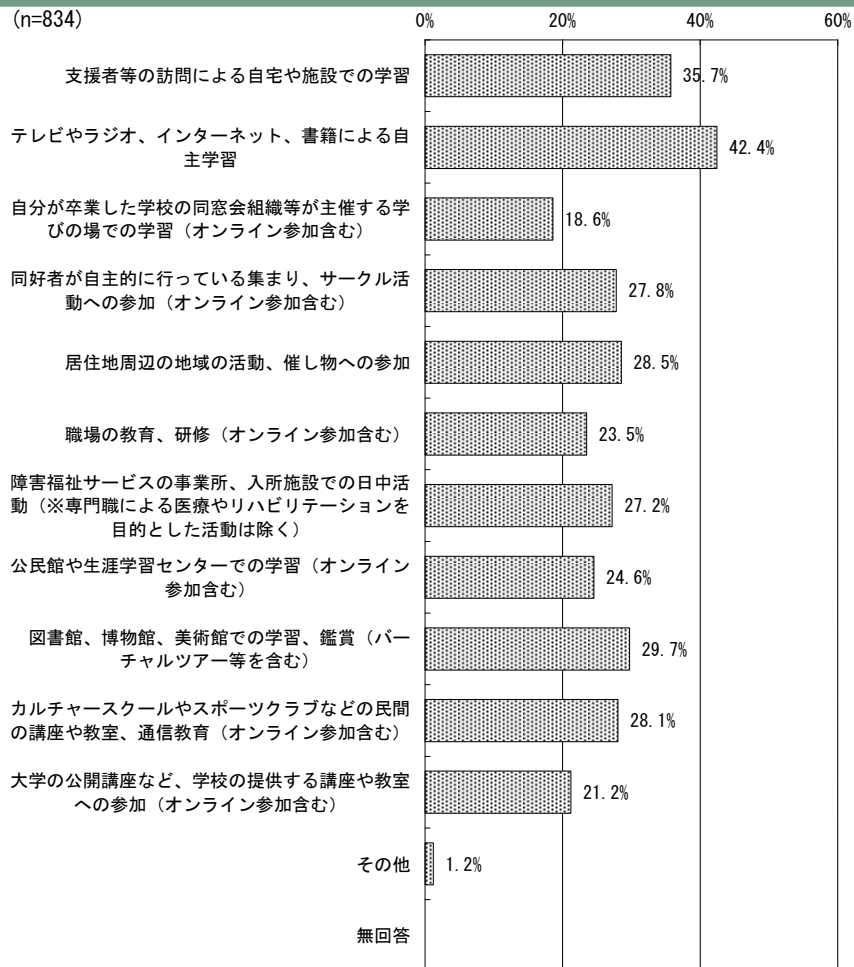


2. 障害者本人を対象とする調査結果

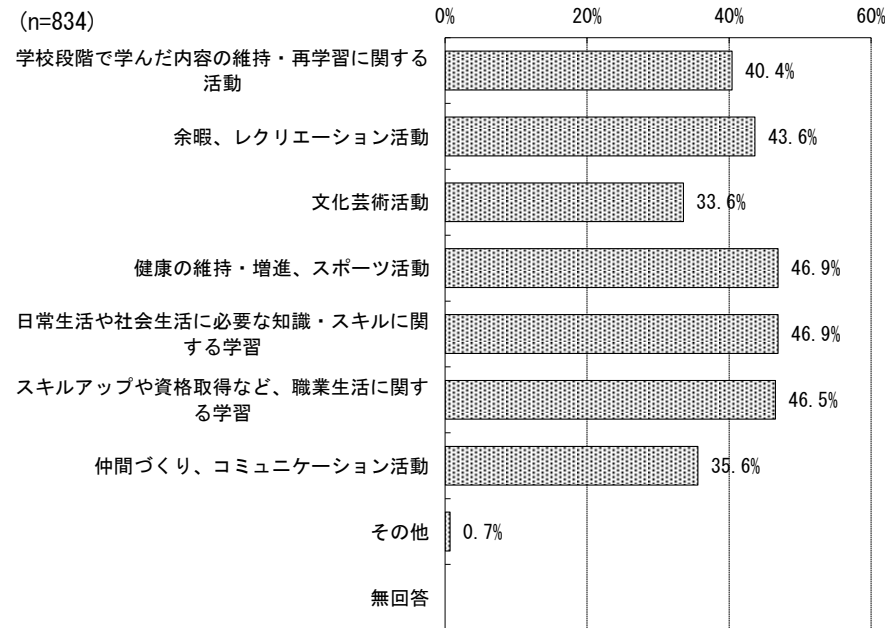
⑥ 増やしたい手段・場所、内容

- 今後増やしたい手段や場所は、「テレビやラジオ、インターネット、書籍による自主学習」の割合が最も高く42.4%、次いで、「支援者等の訪問による自宅や施設での学習（35.7%）」、「図書館、博物館、美術館での学習、鑑賞（バーチャルツアー等を含む）（29.7%）」となっていた。現在の取組の手段、場所と比較すると、ほとんどの項目で割合が高く、多様な場での学習の機会が期待されていた。
- 今後増やしたい学習内容は、全ての選択肢で3割を超えており、学校段階の学習内容、スポーツ、文化芸術活動、仲間づくりなど、ニーズは多岐にわたっていた。

今後増やしたい手段や場所



今後増やしたい内容

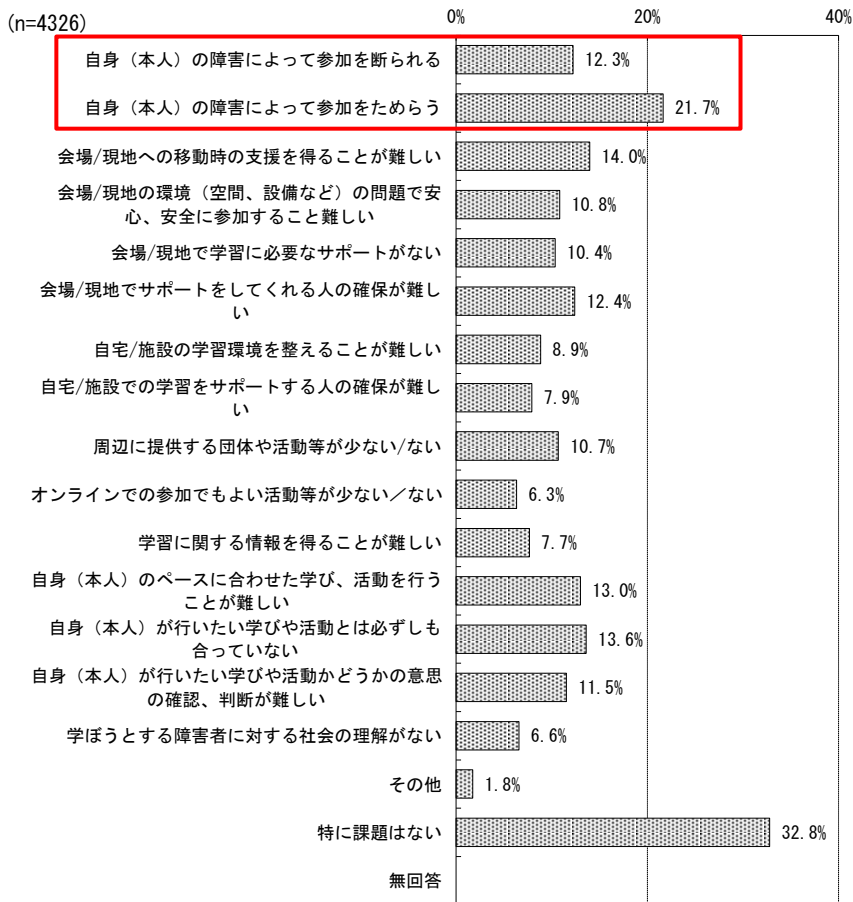


2. 障害者本人を対象とする調査結果

⑦ 生涯学習に取り組むにあたっての課題

- 取り組む際の課題は、「特に課題はない（32.8%）」、「自身（本人）の障害によって参加をためらう（21.7%）」、「会場/現地への移動時の支援を得ることが難しい（14.0%）」の順に多かった。支援の必要性が高い場合、年齢が低い場合、重複障害の場合で、「特に課題はない」の割合が低い傾向が見られており、これらの属性では状態像に応じて様々な課題が挙げられていた（報告書の図表3-215～図表3-220参照）。
- 身近な人から見て、あると良いと思われる機会や内容として、同じような障害を持つ人との交流、自宅、地域や公的施設、職場、障害福祉サービス事業所、大学等の多様な学びの機会が挙げられた。また、学びの支援として、情報提供や相談の機会、意思確認の支援、学習サポートの充実などが挙げられた。

生涯学習に取り組む際の課題



あるとよいと思われる生涯学習の機会、内容（自由記述式）

（相談・情報）

- ・ 相談会の開催
- ・ 生涯学習についての概要や手引き
- ・ 障害者向けの生涯学習専門のサイト
- ・ 同年代の人が多いグループでどんな活動が行われているかを知る機会が欲しい

（場所・内容）

- ・ 同じような障害を持つ人が集まる場
- ・ 学校を卒業し何年経っても毎年集まれるような会
- ・ おしゃべりをして、コミュニケーション力を身に付けられるような生涯学習の場があるといいなと思う
- ・ 自宅学習の機会をつくっていただくこと、本人の意欲に任せた内容
- ・ オンラインにおける様々なセミナー等への企画
- ・ 職場で業務の一環でそのような機会を作ってくると嬉しい
- ・ 経済的自立や一人暮らしをする際に必要なことの学習
- ・ 講師の方が施設へ訪問して教えてくれる機会があれば、参加できるかもしれない
- ・ 学校主催の卒業生向けの学習機会
- ・ 大学・大学院での聴講・参加の機会
- ・ 常に車イスの生活のため、運動不足。また、将来的に就業出来ることを目標とした学習が必要
- ・ 公共施設での授業
- ・ 地域の人とのレクリエーション
- ・ 障害者、健常者が一緒に学ぶ機会

（その他）

- ・ 付き添ってくれる人
- ・ 適宜、本人の意欲などを、把握してのフォロー活動
- ・ 専門の方による分かりやすいサポート / 等

今後に向けて

① 庁内外の連携体制の構築 ※P3, 11

- ✓ 連携に取り組む自治体が増加している。
- ✓ 庁内連携の内容は個別の事業、取組の情報共有が多い。市区町村においては、庁内外の意識の醸成、意欲的な取組、ニーズに応じた学習機会の提供に進捗が見られない（行えているのは2割程度）。
- 庁内連携では、各所管課の強みを活かした企画立案や取組実施につながる連携が期待される。庁外連携では、庁内外の関係機関によるコンソーシアムのような、多様な機関が協議を行う場の設定が期待される。
- 庁内外の連携にあたっては、関係する職員の意識を高める取組が有効である。また、障害者の生涯学習支援推進について、域内全域で社会的な気運を高める取組も重要である。

② ニーズの把握とプログラムの充実 ※P4, 5, 6

- ✓ 規模の小さい市、町、村では、ニーズの把握、事業実施の割合が低い。ニーズを把握している市区町村では、主に障害福祉担当課が、アンケート調査や聞き取り、相談支援の中で実施していると回答。
- ✓ 合理的配慮等により学習機会を確保する自治体は多いが、約半数が「要望があれば対応している」という状況。
- 事業の推進に困難を抱える自治体においては、定量的な調査だけでなく、障害福祉担当課の協力を得て、個別の具体的なニーズ（定性情報）にアプローチするとともに、関係機関とともに小規模に事業を始めるなど、実践を重ねる中で、ノウハウの習得や人材育成を推進することが期待される。
- 合理的配慮等により、障害者への学習機会を提供する際は、障害者本人への情報提供や意向確認の方法等を実効性の観点から確認し、改善することが期待される。

③ 生涯学習に関する普及啓発、情報提供 ※P8, 14, 16, 17, 18

- ✓ 障害者本人が生涯学習のイメージを醸成できていない（取り組んでいない理由は、「どのような学習があるのか、知らない」が約6割）。
- ✓ 地方公共団体による情報提供が、障害者本人に活用されていない。
- 障害者本人等が、学校卒業後も地域で学び続けることができるという具体的なイメージを持てるよう、国、地方公共団体による普及啓発が必要である。
- 地域で学びたい障害者が情報を入手できるよう、一元的な情報収集・情報提供が必要である。また、障害者本人が相談しやすい家族や障害福祉サービスの事業所・施設に対する情報提供や障害者学習支援窓口の周知等、情報提供の方法の工夫が求められる。
- ・一元的な情報提供の事例：大分県（専用サイト）、兵庫県（スマートフォンで利用可能な専用アプリ）

④ 市区町村と都道府県の連携 ※P3, 5, 8, 9, 10, 12

- ✓ 都道府県等と規模の小さい市、町、村の進捗に格差がある。
- 障害者の生涯学習機会を充実させていくためには、市民の生活に密着した市区町村による取組の推進が求められる。そのためには、都道府県において、市区町村と連携した体制整備や市区町村が都道府県事業へ参画できる仕組みづくり、積極的な研修の実施など、広域的な支援を促進していくことが期待される。
- 都道府県には、障害者の生涯学習にかかるコーディネーターを積極的に配置し、域内の市区町村に対して障害者の生涯学習推進の重要性の周知、情報提供や人材育成、講師派遣等に係る、専門的な支援や連携の強化が期待される。
- 単独での事業実施が困難な市町村においては、民間団体及び近隣自治体と連携した取り組みや都道府県事業に参加するための体制づくりが望まれる。